

交野市の給与・定員管理等について（17年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通＜一般＞会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	78,043	21,277,145	39,252	5,734,107	26.9	29.7

人件費には、市三役・議員および各種行政委員らの非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通＜一般＞会計予算）

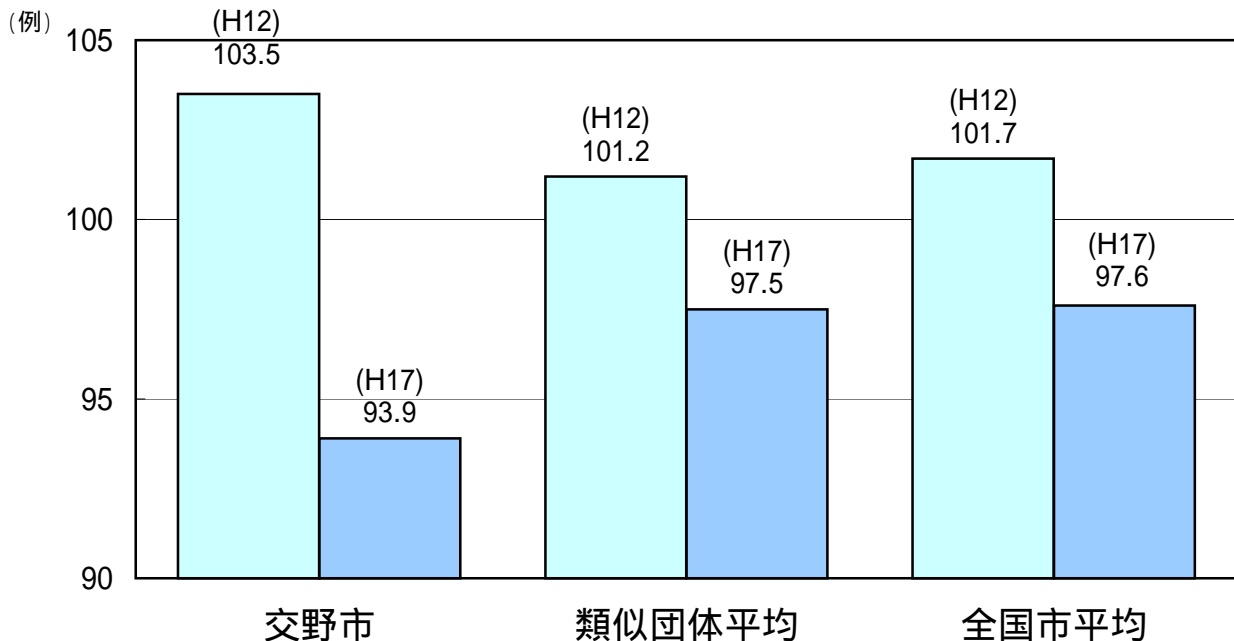
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	555	2,214,375	660,795	1,047,131	3,922,301	7,067

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

- 給料は、平成15年7月から5%を減額しています。
- 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて10%から20%減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
交野市	44.3 歳	347,764 円	446,642 円
			431,914 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	44.4 歳	360,975 円	447,059 円
			420,277 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
交野市	43.7 歳	324,058 円	414,100 円
			392,904 円
うち清掃職員	41.5 歳	312,900 円	416,811 円
			384,932 円
うち学校給食員	46.5 歳	342,500 円	425,788 円
			414,673 円
うち学校校務員	41.8 歳	312,700 円	379,814 円
			374,243 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.6 歳	315,955 円	369,123 円
			353,635 円
民間事業者平均	53.2 歳	-	419,755 円

(注) 「民間事業者平均」の数値は、「職員の給与等に関する報告及び勧告（平成17年10月）大阪府人事委員会」から引用しています。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均した額です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	交野市		国	
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
全職種	大学卒	184,400 円 (175,180 円)	種 179,800 円 種 170,700 円	198,600 円 184,400 円
	高校卒	154,300 円 (146,585 円)	170,700 円 (162,165 円)	138,800 円 148,500 円

(注) 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。

()内は15年7月1日から5%を減額した後の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

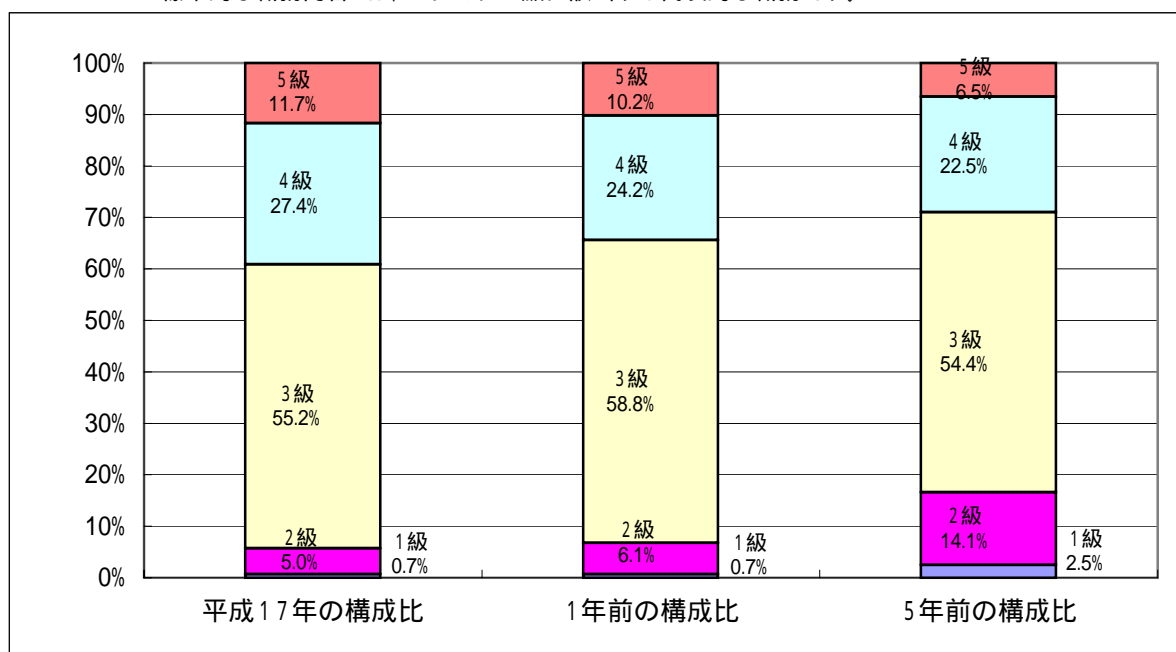
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,200円 (260,490円)	320,200円 (304,190円)	366,100円 (347,795円)
	高校卒	234,600円 (222,870円)	283,300円 (269,135円)	329,500円 (313,025円)
技能労務職	高校卒	234,600円 (222,870円)	283,300円 (269,135円)	329,500円 (313,025円)
	中学卒	226,200円 (214,890円)	274,200円 (260,490円)	320,200円 (304,190円)

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	2 人	0.7 %
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	14 人	5.0 %
3 級	係長級に属する職の職務 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	155 人	55.2 %
4 級	課長級及び課長代理級に属する職の職務	77 人	27.4 %
5 級	理事、部長級及び次長級に属する職の職務	33 人	11.7 %

- (注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	600 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	31 人
	比 率 B / A	5.2 %
16年度	職 員 数 A	612 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	43 人
	比 率 B / A	7.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

交 野 市	国												
1人当たり平均支給額(16年度) 1,874 千円	-												
(16年度支給割合) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">期 末 手 当</td> <td style="text-align: center;">勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.0 月分</td> <td style="text-align: center;">1.4 月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.6) 月分</td> <td style="text-align: center;">(0.7) 月分</td> </tr> </table>	期 末 手 当	勤 勉 手 当	3.0 月分	1.4 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分	(16年度支給割合) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">期 末 手 当</td> <td style="text-align: center;">勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.0 月分</td> <td style="text-align: center;">1.4 月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.6) 月分</td> <td style="text-align: center;">(0.7) 月分</td> </tr> </table>	期 末 手 当	勤 勉 手 当	3.0 月分	1.4 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
期 末 手 当	勤 勉 手 当												
3.0 月分	1.4 月分												
(1.6) 月分	(0.7) 月分												
期 末 手 当	勤 勉 手 当												
3.0 月分	1.4 月分												
(1.6) 月分	(0.7) 月分												
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%												

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

交 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限る 2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
(退職時特別昇給)	1～2号(勸奨退職者に限る)				
1人当たり平均支給額	15,118 千円	27,592 千円			

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。
- 2 退職時特別昇給は、18年4月1日から廃止します。

(3) 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度普通 一般 会計決算)		242,474 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		441,665 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10 %	565 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度普通 一般 会計決算)		9,625 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		73,473 円
職員全体に占める手当支給職員の割合		23.9 %
手当の種類(手当数)		13
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	1件当たり500円
行旅病死人収容護送作業従事手当	行旅病死人の収容護送作業に従事した職員	1件当たり1,000円
汚物の収集、処理作業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	収集 日額500円 処理 日額350円
死獣処理作業従事手当	犬、猫等の死獣処理作業に従事した職員	1件当たり300円
し尿処理施設技術管理従事手当	技術管理者に選任された者で、維持管理業務に従事した職員	月額2,500円
夜間勤務従事手当	夜間の勤務に従事した職員	1回当たり450円
消防職員業務従事手当	機関業務(車輛等の整備、点検作業)に従事した職員	月額2,000円 (補助員は1,000円)
	水火災出動した職員	1件当たり200円
	救急出動した職員	1件当たり100円
	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員	月額7,000円

社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	日額150円
薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	日額300円
ボイラー取扱従事手当	ボイラー取扱主任者に選任された者でその業務に従事した職員	月額1,500円
危険物取扱従事手当	危険物取扱主任者に選任された者でその業務に従事した職員	月額1,500円
有害物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取扱った職員	日額150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度普通 一般 会計決算)	83,939 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	387 千円
支給実績(15年度普通 一般 会計決算)	107,667 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	456 千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者	13,500 円	同	-	77,422千円	238,957 円
	配偶者以外の2人まで	6,000 円	同	-		
	3人目以降の扶養親族	5,000 円	同	-		
	扶養親族でない配偶者がある場合の1人目の子など	6,500 円	同	-		
	配偶者のいない場合の1人目の子など	11,000 円	同	-		
	16歳～22歳の扶養親族(子)	5,500 円 を加算	異	国 5,000円 を加算		
住居手当	借家(最高支給限度額)	30,000 円	異	国 27,000円	99,086千円	180,814 円
	持ち家で世帯主	13,000 円	異	国 無し		
	その他	11,000 円	異	国 無し		
	自ら居住する住宅購入などのための借入金を償還している場合	2,500 円 を加算	異	国 5年間		
通勤手当	交通機関利用者	6ヵ月定期代で一括支給(全額)	異 (1)	国 上限 月55,000円	32,521千円	59,345 円
	徒歩通勤者	300 円	異 (2)	国 無し		
	交通用具等利用者		異 (3)	国 2km未満無し		
	5km未満	2,000 円				
	5km ～ 10km	4,100 円				
	10km ～ 15km	6,500 円				
	15km ～ 20km	8,900 円				
	20km ～ 25km	11,300 円				
	25km ～ 30km	13,700 円				
	30km ～ 35km	16,100 円				
35km ～ 40km	18,500 円					
40km ～ 45km	20,900 円					

		45km ~ 50km	21,800 円				
		50km ~ 55km	22,700 円				
		55km ~ 60km	23,600 円				
		60km以上	24,500 円				
		自動車通勤の場合	1,000 円 を加算				
管理職手当	理 事		63,000 円	異	国 管理又は 監督の地位 にある職員 に対し、官 職の区分に 応じ俸給月 額に8%~ 25%を乗じ た額	68,957千円	503,336 円
	部 長 級	部 長	53,000 円				
		参 事	51,000 円				
	次 長 級	次 長	47,000 円				
	課 長 級	課 長	44,000 円				
		主 幹	42,000 円				
課長代理級	課長代理	38,000 円					
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100~160/100を乗じた額			同		34,215千円	433,101 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額			同		4,159千円	84,878 円

(注) 18年4月1日から 1は国と同様に改正、 2と 3は廃止します。

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市区町村長	792,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 443,000 円	
	助 役	726,250 円	871,000 円 / 612,000 円	
	収 入 役	639,100 円	799,000 円 / 576,000 円	
報酬	議 長	655,500 円	670,000 円 / 340,000 円	
	副 議 長	603,250 円	603,300 円 / 272,000 円	
	議 員	570,000 円	570,000 円 / 247,000 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) 4.4 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)
	助 役	$792,000 \times 50 / 100 \times 48月 = 19,008,000円$		任期毎に支給
	収 入 役	$726,250 \times 30 / 100 \times 48月 = 10,458,000円$		任期毎に支給
		$639,100 \times 20 / 100 \times 48月 = 6,135,360円$		任期毎に支給

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

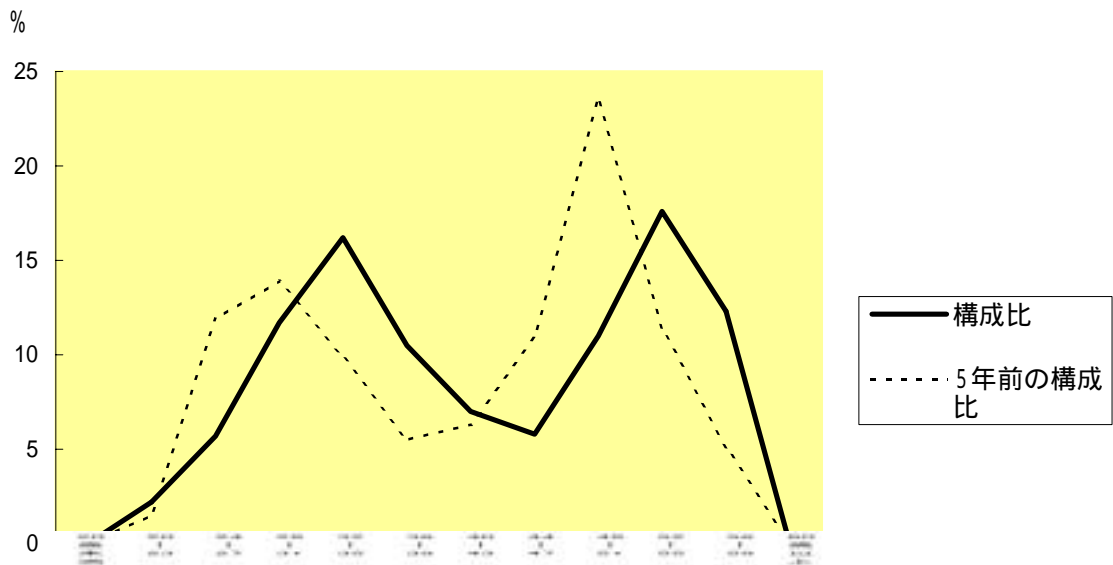
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成17年	平成16年		
一般行政部門	議会	7人	8人	1人	(減の理由) 業務の全面的な見直し、効率化による減
	総務	94人	101人	7人	(減の理由) 業務の全面的な見直し、効率化による減 室・課内の応援体制による職員数減
	税務	27人	28人	1人	(減の理由) 室内の応援体制による職員数減
	民生	101人	98人	3人	(減の理由) 部内の応援体制による職員数減 (増の理由) 次世代育成支援行動計画の進行管理業務に伴う増
	衛生	85人	90人	5人	(減の理由) 北河内4市リサイクル施設組合設立に伴う派遣による減 部内の応援体制による職員数減
	労働	0人	0人	0人	
	農林水産	5人	5人	0人	
	商工	5人	5人	0人	
	土木	32人	33人	1人	(減の理由) 部内の応援体制による職員数減
	小計	356人	368人	12人	[参考:類似団体の職員数(16年4月1日)] 416人
特別行政部門	教育	116人	118人	2人	(減の理由) 米飯業務を委託したことによる減 (増の理由) 学校における防災・安全対策に関する業務増
	消防	65人	63人	2人	(増の理由) 救急出動の増加に伴う組織体制の強化による増
	小計	181人	181人	0人	[参考:類似団体の職員数(16年4月1日)] 203人
公営企業会計等部門	水道	35人	35人	0人	
	下水道	8人	9人	1人	(減の理由) 課内の応援体制による職員数減
	その他	21人	20人	1人	(増の理由) 国保資格取得手続き業務の増及び滞納整理業務の強化による増
	小計	64人	64人	0人	
合計		601人	613人	12人	
		[728人]	[728人]	[0人]	

(注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	13人	34人	70人	97人	63人	42人	35人	66人	106人	74人	0人	人

(注) 全職種での年齢別構成です。

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成9年4月1日	平成19年3月31日	平成9年3月末職員数(666人) 66人 (10%) の削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

549人(うち公営企業 41人)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

部門	区分	8年	9年4月	14年4月	18年4月	8年度末～18年	(参考) 数値目標
		計画策定時	1年目	5年目	10年目	計	
全職員	対前年減員		1人	22人	19人	158人	
	対前年増員		20人	16人	13人	86人	
	差引		19人	6人	6人	72人(109%)	66人
	職員数	666人	685人	641人	594人	-	600人

(注) 1 計画期間は、9年～18年の10年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
16	1,386,389	175,194	360,704	26.0	26.8

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	39	180,517	54,191	84,406	319,114	8,182

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

ウ 特記事項

- 給料は、平成15年7月から5%を減額しています。
- 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて10%から20%減額しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	47.4 歳	432,574 円	642,410 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
3 団体平均とは、市町村(政令指定都市を除く)の平均値です。(総務省より)

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局		団体平均	
1人当たり平均支給額(16年度) 2,137 千円		1人当たり平均支給額(16年度) 1,768 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	期末手当 - 月分	勤勉手当 - 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

イ 退職手当（17年4月1日現在）

交野市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限る 2%～20%)		その他の加算措置	-	
(退職時特別昇給)	1～2号(勸奨退職者に限る)				
1人当たり平均支給額	15,118 千円	27,592 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員が3人以下のため、全職種に係る職員に支給された平均額を記載しています。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	17,616 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	503,314 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10 %	35 人	10 %

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	484 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額	37,231 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合	37.1 %	
手当の種類(手当数)	7	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
水道技術管理業務従事手当	水道技術管理者に選任され、その業務に従事した職員	月額2,500円
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員	月額2,500円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員	日額200円
夜間勤務従事手当	夜間の勤務に従事した職員	1回当たり450円
緊急出勤手当	緊急に時間外に現場へ出勤した職員	1回当たり450円
危険物取扱従事手当	危険物取扱主任者に選任され、その業務に従事した職員	月額1,500円
有害物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取扱った職員	日額150円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	7,992 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	400 千円
支給実績(15年度決算)	7,361 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	307 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（ 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	4(6)(交野市の内容)と同じです			7,563 千円	252,385 円
住居手当	"			6,562 千円	187,486 円
通勤手当	"			1,968 千円	56,229 円
管理職手当	"			5,364 千円	447,000 円
休日勤務手当	"			4,942 千円	380,154 円
夜間勤務手当	"			3,062 千円	255,167 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

6(3) 交野市の定員適正化計画に含んでいます。